

(第 23 期)

決算報告書

自 平成 18年 4月 1日
至 平成 19年 3月 31日

OL商事

東京都 中央区一丁目 7番33号

貸借対照表

平成 18年 6月 30日現在

OL商事

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
円		円	
I 【流動資産】	【△ 485,091,033】	I 【流動負債】	【 85,717,734】
現金	△ 497,471,600	支払手形	1
受取手形	△ 414	設備用支払手形	1
売掛金	1	買掛金	1
有価証券	1	短期借入金	415
前渡金	1	未払費用	415
前払費用	1	前受金	415
短期貸付金	1	預り金	415
未収入金	1	仮受金	415
仮払金	1	未払法人税等	415
		未払役員賞与	415
仮払消費税等	12,380,972	未払配当金	415
貸倒引当金	1		85,714,369
II 【固定資産】	【 612,381,377】	賞与引当金	42
1 (有形固定資産)	(612,381,371)	II 【固定負債】	【 1】
建物	152,380,954	退職給与引当金	1
建物附属設備	1		
構築物	1	負 債 合 計	85,717,735
機械装置	1	I 【株主資本】	【 30,772,609】
車両運搬具	1	1 資本金	(1,000,000)
工具器具備品	206	2 新株式申込証拠金	(1,800,000)
	206	3 資本剰余金	(4,800,000)
土地	460,000,001	資本準備金	3,000,000
2 (無形固定資産)	(2)	その他資本剰余金	
電話加入権	1	資本準備金減少差益	1,000,000
借地権	1	自己株式処分差益	800,000
3 (投資その他の資産)	(4)	4 利益剰余金	(20,372,609)
出資金	1	利益準備金	2,500,000
長期貸付金	1	その他利益剰余金	
投資有価証券	1	別途積立金	630,000
	1	積立金	465,000
		繰越利益剰余金	16,777,609
		5 自己株式	(1,500,000)
		6 自己株式申込証拠金	(1,300,000)
		II 【評価・換算差額等】	【 8,800,000】
		1 他有価証券評価差額金	(1,600,000)
		2 繰延ヘッジ利益	(2,000,000)
		3 土地再評価差額金	(1,200,000)
		III 【新株予約権】	【 6,000,000】
		純 資 産 合 計	41,572,609
資 産 合 計	127,290,344	負債・純資産合計	127,290,344

損益計算書

自平成18年 4月 1日
至平成18年 6月 30日

O L 商事

科 目	金	額
		円
I 【営業損益】		
1 (純売上高)		
商品売上	1,714,285,715	
売 上	△ 1	
売 上	△ 1	
	△ 1	1,714,285,712
2 (売上原価)		
期首棚卸高	2	
商品仕入	4,761,905	
仕 入	1	
仕入値引返品	1	
当期製品製造原価	90,476,191	
期末棚卸高	2	95,238,102
売上総利益		1,619,047,610
3 (販売費及び一般管理費)		1,600,000,000
営業利益		19,047,610
経常利益		19,047,610
II 【特別利益】		
固定資産売却益	△ 1	△ 1
税引前当期純利益		19,047,609
法人税、住民税及び事業税		2,000,000
当期純利益		17,047,609

販売費及び一般管理費

自 平成 18年 4月 1日
至 平成 18年 6月 30日

科 目	金 額
給 料 手 当	1,600,000,000 円
合 計	1,600,000,000

製造原価報告書

自平成18年4月1日
至平成18年6月30日

科 目	金 額	円
I 【経 費】		
地 代 家 賃	90,476,191	90,476,191
当期総製造費用		90,476,191
当期製品製造原価		90,476,191

以上の通り提出します。

平成 19年 5月 10日

○L商事

取締役 青木 一郎

取締役 尾崎 春夫

取締役 中島 正太郎

取締役 倉本 光春

取締役 岡本 亜矢子

以上の決算書を公正妥当な監査基準により監査し

いずれも適法正確なる事を証明する。

平成 19年 5月 10日

監査役 樋口 寿

【重要な会計方針】

棚卸資産の評価方法

製品・半製品・仕掛品…………… 総平均法による低価法によっております。
商品・原材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法による低価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、営業権は5年間で每期均等額を償却してまいります。またソフトウェアは利用可能期間を5年とし、定額法により償却してまいります。

【貸借対照表に関する事項】

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 x x x 千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額 x x x 千円が含まれています。

保証債務等

保証債務 x x x 千円

受取手形割引高 x x x 千円

裏書譲渡手形残高 x x x 千円

【一株当たり情報に関する事項】

一株当たりの純資産

一株当たりの純資産額 x x 円 x x 銭

一株当たりの当期純利益

一株当たりの当期純利益 x x 円 x x 銭

一株当たりの当期純損失

一株当たりの当期純損失 x x 円 x x 銭